

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年02月24日

計画の名称	舞鶴市における地域住宅等整備計画（第2期）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	舞鶴市												
計画の目標	『老朽化した公営住宅の建替え等により住宅及び住環境の「質」を向上させ、豊かで安全な住まい・まちづくりを実現する。』 『既存の公営住宅等を長期的に活用できるよう住戸改善工事等を行い、住民が安全で暮らしやすい居住水準向上を実現する。』 『地域の特性を生かした、多様な住宅・住環境づくりを推進する。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,229	A	3,090	B	0	C	139	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.3	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	建替え等により住宅の「質」の向上が図られた公営住宅の割合 建替え後の公営住宅三宅団地へ再入居又は移転する実施戸数の割合 (再入居は移転実施戸数の割合) = (実施戸数) / (計画戸数)	45 (%)	(%)	100 (%)
2	住戸内設備改善工事等の実施により居住水準の向上が図られた公営住宅の割合 既存公営住宅の居住水準向上戸数の割合 (住戸内設備改善工事実施戸数の割合) = (改善工事実施済戸数) / (改善工事計画改善戸数)	66 (%)	(%)	90 (%)
3	空き家住宅の除却等により居住環境の改善が図られた割合 除却を推進すべき区域内の老朽空き家住宅の割合 (老朽空き家住宅の割合) = (区域内の老朽空き家住宅数) / (区域内の空き家住宅数)	26 (%)	(%)	24 (%)

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
中間目標は任意														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等整備事業)	公営住宅の建替え等	舞鶴市						2,820		策定済
	A15-002	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅の住戸内設備改善、耐震診断等	舞鶴市						85		策定済
	A15-003	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等長寿命化計画策定等	舞鶴市						3		-
A15-004	住宅	一般	舞鶴市	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	除却支援等	舞鶴市						44		-	
A15-005	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅の家賃低廉化事業	舞鶴市						124		-	
A15-006	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	(提案事業)公営住宅ストック住戸内設備向上事業	公営住宅の設備改善等	舞鶴市						3		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	(提案事業)住宅・住環境整備等情報提供事業	パンフレットの作成等・市内全域	舞鶴市						1	-	
	A15-008	住宅	一般	舞鶴市	間接	個人	-	-	(提案事業)耐震改修等助成事業	耐震改修、放置家屋対策に係る助成・市内全域	舞鶴市						2	-	
	A15-009	住宅	一般	舞鶴市	間接	個人	-	-	(提案事業)舞鶴定住促進住宅取得等助成事業	住宅取得等に係る助成・市内全域	舞鶴市						8	-	
											小計						3,090		
											合計						3,090		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	公営住宅建替事業移転費 助成等推進事業	建替に伴う移転費助成及び駐 車場整備等	舞鶴市						34	-	
		公営住宅等の整備に必要な事業や老朽化した公営住宅からの住替等事業を実施することで、円滑な公営住宅等の整備及び公営住宅等の集約化を図る。																	
	C15-002	住宅	一般	舞鶴市	直接	舞鶴市	-	-	公営住宅整理統合推進事 業	用途廃止に伴う移転費助成等	舞鶴市						105	-	
		公営住宅等の整備に必要な事業や老朽化した公営住宅からの住替等事業を実施することで、円滑な公営住宅等の整備及び公営住宅等の集約化を図る。																	
											小計						139		
											合計						139		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
舞鶴工業高等専門学校建設システム工学科教授を学識経験者として選定し、事業実施状況及び指標の達成状況、事業効果について意見を求めた。	令和5年2月
	公表の方法
	舞鶴市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	建替え等により住宅の「質」の向上が図られた公営住宅の割合を93%まで増加させたことは評価できる。住戸内設備改善工事等の実施により居住水準の向上が図られた公営住宅の割合を72%まで増加させたが、目標値とは差があり、さらなる改善が求められる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	老朽化した公営住宅の耐震診断を実施したことで、舞鶴市長寿命化計画（平成27年3月見直し）において維持管理し継続して使用すると判定した団地の躯体の安全性を確認することができ、第2期計画策定の際の活用方針決定の根拠とすることができた。
特記事項（今後の方針等）	
舞鶴市長寿命化計画及び舞鶴市地域住宅計画（第3期）等に基づき、老朽化した公営住宅の建替えや長寿命化工事等を行い、住民が安全で暮らしやすい住環境を整備し、その向上を図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	再入居又は移転実施戸数の割合		
	最終目標値	100 (%)	入居者との協議に不測の期間を要したため、計画期間内に実施を予定した戸数に達せず、目標値を下回った。
	最終実績値	93 (%)	
2	住戸内設備改善工事実施戸数の割合		
	最終目標値	90 (%)	入居者との協議に不測の期間を要したため、計画期間内に実施を予定した戸数に達せず、目標値を下回った。
	最終実績値	72 (%)	
3	老朽空き家住宅の割合		
	最終目標値	24 (%)	老朽空き家の除却数よりも、空き家住宅の増加の割合とともに老朽空き家住宅の増加の割合が多かったため、目標値を下回った。
	最終実績値	30 (%)	